

2024 年度実施方針

サーキュラーエコノミー部

1. 件名：カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業

2. 根拠法：

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第六号及び第九号

3. 本事業の背景及び目的・目標：

(1) 事業の背景・目的

2050年カーボンニュートラル(CN)に向け、CO₂を原料として捉え再利用する「カーボンリサイクル」は経済と環境の好循環を実現するための鍵であり、グリーン成長戦略においても重要分野と位置づけられている。

また、2021年10月に閣議決定された「第六次エネルギー基本計画」、2020年12月に経協インフラ戦略会議において決定された「インフラシステム輸出戦略2025」においては、火力発電を含めた脱炭素化に向けた取組に関する、具体的施策の方向性が示されている。

本事業では、我が国の優れた技術力を強みに、技術交流や招聘、実現可能性調査等を通じ、カーボンリサイクル及び火力発電の脱炭素化技術等の国際普及・展開を行い、世界の温室効果ガスの削減に貢献する。

さらに、海外の政府・企業とも連携し、実証事業等を想定した事業等に取り組むことで、カーボンリサイクル及び火力発電の脱炭素化技術等の分野において、我が国のフロントランナーとしての地位を確保する。

これにより、我が国の温室効果ガス削減のみならず、雇用創出にも繋げ、環境と経済の好循環に貢献する。

(2) 事業の目標

① アウトプット目標

5年間の事業期間の中で、5件以上の実現可能性調査の採択、10回以上の国際会議の開催、並びに20件以上のセミナー、30件以上の人材育成・招聘・技術交流、80回以上の海外政府・関係機関、国内外企業・研究機関等とのワークショップ、委員会、会議及び面談等の実施及び参加。

国際会議に関しては、延べ40カ国以上の参加、15,000名以上の参加者獲得を狙う。

② アウトカム目標

実現可能性調査や招聘、人材育成、技術交流・調査、国際会議やセミナー等を実施することで、関係国との継続的な関係構築を図り、我が国が保有する世界最高水準のカーボンリサイクル及び火力発電の脱炭素化技術等を広く海外市場に展開するうえで端緒となるビジネスチャンスを創設し、5件以上の国際協力や受注等の案件成立を目標とする。

4. 実施内容および進捗状況：

実施にあたっては、NEDO で構成するプロジェクトチームを個別テーマ毎に設置し、プロジェクト責任者とプロジェクト主担当者を置く。プロジェクト責任者は、管理・運営を統括し、プロジェクト主担当者は進捗管理のほか、国内外の関係者と調整業務を行い、両者は協力して、事業全体の企画・管理を行うとともに、プロジェクトに求められる技術的成果及び政策効果を最大化させる。

4. 1 2023 年度 事業内容

カーボンリサイクル及び脱炭素化技術等の導入促進のため、政府関係者、電力事業関係者及び専門家等とのセミナー、技術交流、情報収集並びに発信等の普及啓発活動については、相手国及び我が国の状況を鑑みハイブリッド開催等も取り入れながら、下記のように適切かつ効果的な形で実施した。

脱炭素化技術等の導入促進については、当該技術に係る欧州、ASEAN 諸国等各国の動向調査とともに、脱炭素化に貢献するような先進的な技術の導入のための環境整備に資するものとして「クリーンコールデー国際会議」、「日印ワークショップ」等を行った。

カーボンリサイクルに係る普及促進事業については、世界におけるカーボンリサイクル分野に係る動向調査等の一環として、「カーボンリサイクル技術・製品に係る環境価値の国際動向に関する調査」を実施するとともに、我が国のカーボンリサイクル及び脱炭素化技術等の普及に関するプロジェクトの創成や実施可能性に関する調査を実施した。

カーボンリサイクル技術の普及等については「第5回カーボンリサイクル産学官国際会議 2023」をカーボンリサイクルの要素技術開発等に積極的に取り組んでいる広島県において開催し、各国の産学官による講演・パネルディスカッションを通じ、国際的な協力関係の強化、スタートアップ企業の隆盛など、カーボンリサイクル分野における進展を発信し、更なる発展のために取り組むべき課題について確認し、メッセージをとりまとめた総括文書を公表した。

4. 2 実績推移

(百万円)

予算名称	2022 年度	2023 年度	2024 年度
カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業	396	400	333
カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業	—	—	66.5

5. 事業内容

(1) 火力発電の脱炭素化技術等に係る普及促進事業（以下「脱炭素事業」という。）

我が国の火力発電の脱炭素化技術等の導入・普及促進のため、国際的な当該技術に係る動向調査等を実施する。また、その調査を踏まえ、政府関係者や電力事業関係者等を対象としたセミナー、国際会議開催等を通じ、

脱炭素化に貢献するような先進的な技術の導入のための環境整備を行う。具体的には、以下の内容を実施する。

- a) 政策/戦略変更/ロードマップの策定支援による日本の先進技術の導入促進
- b) ビジネスマッチング機会の提供等による支援
- c) 情報発信媒体の作成・活用
- d) セミナー、国際会議開催等の実施
- e) 上記内容に付随する調査・フォローアップ活動

また、実施に当たっては、個々の機会の目的・成果や政策状況の変化を適宜振り返り、目的意識や内容を不斷に検証することで、適切なテーマ・内容設定を柔軟に行う。それにより案件成立に向け、より効果的に事業を推進するよう務める。

(2) カーボンリサイクルに係る普及促進事業（以下「カーボンリサイクル事業」という。）

我が国のカーボンリサイクル技術等の普及のため、国際的な当該技術に係る動向調査等を実施する。それらの調査等を踏まえ、政策関係者や各国専門家等を対象とした招聘・派遣、人材育成、技術交流、共同調査、セミナー等会議の開催を通じ、カーボンリサイクル社会実現に貢献するような先進的な技術の普及・導入のための環境整備を行う。

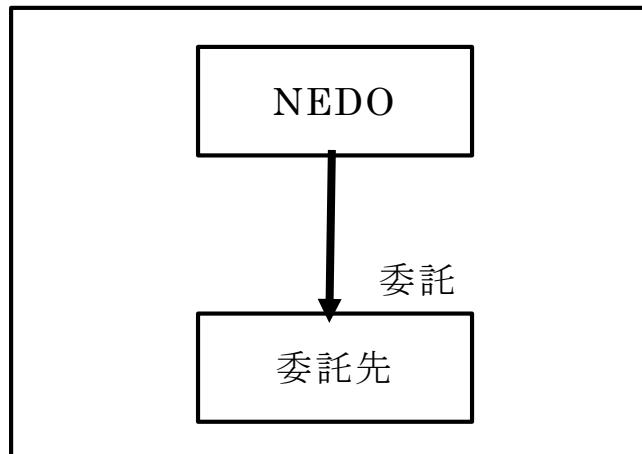
また、カーボンリサイクル技術に関するプロジェクトの創成や実施可能性に関する調査も実施する。具体的には、以下の内容を実施する。

- a) 対象国関係者のニーズ・課題・リスク分析等の情報収集・調査・分析
- b) 対象技術の実用化に当たり想定しうる対象国状況調査（実施体制、現地設備、適地等）
- c) 対象技術の実用化に向け必要と考えられる調査（ビジネスモデル、製品、性能、スケジュール、コスト等）
- d) カーボンリサイクル製品の普及に必要なルール形成等のために必要な調査を行い、委員会を立ち上げ、国内外の有識者と意見交換を行う。
また、これら情報を国際会議等で発表し、各国の情報収集・分析を行う。
- e) 対象国・世界での温室効果ガス削減・環境負荷低減ポテンシャル試算
- f) 対象技術と競合する技術の、国内外間の優位性の明確化
- g) その他必要となる調査等

(3) カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業

我が国のカーボンリサイクル技術等の普及及び各国間の協力関係を強化するため、「第6回カーボンリサイクル産学官国際会議 2024」の開催を通じ、カーボンリサイクル社会実現に貢献するような、産学官一体での先進的な技術の普及のための環境整備を行う。

5. 2 実施体制



5. 3 2024年度事業規模

委託事業

需給勘定 330百万円

事業規模については変動があり得る。

6. 事業の実施方式

6. 1 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDO ホームページ」で行う。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1か月前に NEDO ホームページで行う。

(3) 公募時期・公募回数

2023年2月以降隨時行う。

(4) 公募期間

原則30日間以上とする。

(5) 公募説明会

オンラインにて開催する。

6. 2 採択方法

(1) 審査方法

提案者の審査・選定は、提案者に対してヒアリング等を実施した上で、NEDOが設置する採択審査委員会（学識経験者、産業界出身者等の外部有識者で構成）等の審査を経て、NEDOが決定する。また、必要に応じて、検討技術内容に特化した技術検討委員会を開催する。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

45日間とする。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDO から提案者に通知する。なお不採択の場合は、その明確な理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、提案者の名称、実施テーマの名称を公表する。

7. その他重要事項

(1) 評価の方法

NEDOは、技術的及び政策的観点から、事業の意義、目標達成度、成果の技術的意義及び将来の産業への波及効果等について、プロジェクト評価を実施する。評価の時期は、中間評価を2024年度、事後評価を2027年度に実施する。当該事業に係る政策動向や当該事業の進捗状況等に応じて、前倒しする等、適宜見直すものとする。

(2) 複数年度契約の実施

各案件の特性に応じ、複数年度契約を行う。

8. スケジュール：

2024年2月下旬・・・公募開始
2月下旬・・・公募説明会
3月下旬・・・公募〆切
4月下旬・・・契約・助成審査委員会

9. 実施方針の改定履歴

(1) 2024年2月 制定

(2) 2024年8月 組織改編（2024年7月実施）に伴う、部署名の変更